



2025年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年5月9日

上場会社名 オリジナル設計株式会社
コード番号 4642 URL <https://www.oec-solution.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅 伸彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長 (氏名) 吉良 薫

TEL 03-6757-8800

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績(2025年1月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	2,561		560		558		353	
2024年12月期第1四半期								

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 746百万円 (%) 2024年12月期第1四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2025年12月期第1四半期	59.84	
2024年12月期第1四半期		

(注) 2025年12月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2024年12月期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	11,411	7,439	65.1
2024年12月期			

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 7,439百万円 2024年12月期 百万円

(注) 2025年12月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2024年12月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年12月期	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2025年12月期		0.00		32.00	32.00
2025年12月期(予想)		0.00		35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	8,200		730		735		382		64.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 2025年12月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 (社名) 株式会社クラックスシステム、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期1Q	7,796,800 株	2024年12月期	7,796,800 株
期末自己株式数	2025年12月期1Q	1,884,262 株	2024年12月期	1,884,262 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年12月期1Q	5,912,538 株	2024年12月期1Q	5,893,867 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項はP4「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。また、当社グループは、2025年1月に株式会社クラックスシステムの全株式を取得し、同社が当社グループに加わりました。なお、株式会社クラックスシステムは2月決算で会計処理していたこともあり、みなし取得日を2025年2月28日としているため、当第1四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

我が国の上下水道インフラ資産は、約130兆円との内閣府の試算があり、セクター別で道路に次ぐストックがあります。このうち、上水道の普及率は令和4年度末時点で98.3%、国内の全管路延長は約74万kmに達していますが、管路の年間更新率は全国平均で0.64%と低く、管路をすべて更新するのに約130年かかる計算となっています。水道管路は法定耐用年数40年とされていますが、その多くが高度成長時代の1970年代に集中的に整備されたものであり、施設の老朽化や管路の耐震化の遅れ（令和4年度末の基幹管路の耐震適合率は42.3%）、人口減少等による料金収入の減少という課題に直面し、また多くの水道事業者が小規模で経営基盤が脆弱であり、計画的な更新のための備えが不足している状況となっています。長らく厚生労働省が所管していた水道整備・管理行政が、令和6年4月から施設の管理・整備は国土交通省へ、水質・衛生面は環境省に移管されました。これにより、令和6年度の水道事業予算概算要求には、上下水道で一体的に取り組む施策を支援するための上下水道一体効率化・基盤強化推進事業の創設や水道施設整備事業調査費の拡充等が盛り込まれております。

下水道分野については、全国の汚水処理人口普及率が93.3%（2023年度末）となっていますが、そのうち下水道によるものが81.4%にとどまり、未だに約830万人が汚水処理施設を利用できない状況にあり、普及促進の加速が求められています。施設の新設のニーズは減少の一途を辿っていますが、高度成長期に急速に整備した上下水道施設は毎年大量に耐用年数を迎え、安心・安全で文化的生活を送るために不可欠なこれらのインフラ資産を維持、更新していくことが求められています。また、近年頻発する集中豪雨、大型台風による風水害などから人命や資産を守る浸水対策や地震が発生してもトイレが使えるなどの耐震化、津波に強い下水道施設の補強対策、脱炭素・循環型社会への転換を図る「グリーンイノベーション下水道」に向けた取り組みなどのニーズも高まっています。

2025年3月に可決・成立した我が国の令和7年度予算のうち、当社の事業と関わりが深い国土交通省が明らかにした配分総額は、下水道が約4,719億円、水道が約325億円、上下水道一体が約36億円となっております。上下水道事業の実施主体である全国の地方公共団体の予算も発表されております。

当社は、このような事業環境のもと、国土交通省上下水道グループの掲げるテーマを念頭に、上水道分野では新水道ビジョンに則ったアセットマネジメント関連業務、下水道分野では主要7大テーマ、「震災復旧・復興の支援の強化と全国的な安全・安心対策の実施」、「未普及地域の早期解消」、「水環境マネジメントの推進」、「施設管理・運営の適正化」、「下水道経営の健全化」、「低炭素・循環型社会への取組推進」及び「国際展開と官民連携による水ビジネスの国際展開」に沿った受注活動を展開しております。

当事業年度中のトピックとして、政府の掲げる「ウォーターPPP」の導入可能性を調査する事業体の増加が挙げられます。我が国では人口減少社会を背景に、人口の多い政令指定都市やその周辺等の一部の自治体を除き、上下水道事業を担当する地方公共団体職員数の減少や関係予算を十分に確保することが困難になっております。このような状況から、政府は水道、下水道、工業用水道において、コンセッション事業（施設の所有権を公共主体が有したまま、施設の運営権を民間事業者に設定する）を推進していますが、本来“部分民営化”であるはずのコンセッションが、一般には“民営化”と理解されている現状があり、民営化へのアレルギーが特に強い水道事業でコンセッションが敬遠されている現実があります。

このような経緯を踏まえて、政府は令和5年6月2日に「PPP/PFI推進アクションプラン（令和5年改定版）」を決定、水道、下水道、工業用水道において、コンセッション事業へ段階的に移行するための官民連携方式を、「管理・更新一体マネジメント方式」として新設、コンセッション事業と併せて「ウォーターPPP」と定義しました。水道、下水道、工業用水道は、このアクションプランで重点分野に位置付けられており、2022～2031年度の10年間で水道100件、下水道100件、工業用水道25件の計225件の具体化を狙うという野心的なターゲットが設定されており、国費による支援も予定されております。当社では、このような流れを捉えて、政府が強く推進する「ウォーターPPP」における、更新計画案の策定やコンストラクションマネジメント（CM）により地方公共団体

の更新を支援する「更新支援型」と、維持管理と更新を一体的に最適化するための方式として、維持管理と更新を一体的に実施する「更新実施型」の双方のスキーム関連業務の受注活動も進めております。

国内市場の受注活動をまとめると、既存顧客である地方公共団体の施設整備状況や事業課題を熟知する当社の優位性を背景に、きめ細かい技術提案、柔軟な顧客サービスの提供を通じたリピート率の高い受注活動とともに、積み上げた業務実績を基に新規開拓営業も展開しております。

新規事業領域への進出については、一部の地方自治体において、メタバースにより作成したバーチャル空間を活用した教育支援事業や地域のプロモーション活動のニーズが増えており受注活動を展開しております。海外分野では、官民連携による新興国の案件発掘などの受注活動を展開しております。

他方、社内の就労環境については、全社9割以上の社員にスマートフォンとノートパソコンを支給し、オフィスではフリーアドレスで、在宅勤務や外出先・移動中でも必要に応じてウェブ会議まで可能なフレキシブルなワークスタイルが定着しております。

生産性や働きやすさの向上に向けた取り組みとしては、社内の各階層やグループでの迅速な情報共有・チャットの活用、部署別の経営目標の随時確認による部署課題へのスピーディな対応、受注プロジェクトの適切な実行予算・工程・進捗・外注管理、社内エンジニアのスキル向上、キャリアデザイン研修の開催、総務・人事部に採用グループを新設して新卒・キャリア採用強化、残業時間の削減、希望する社員全て（社員の約4割）にアップルウォッチを支給して自発的な健康増進に活用（ウェルビーイング経営の促進）、時差出勤制度、産休・父親育休制度や有給休暇の取得促進、社員一人ひとりの事情に応じた勤務地で就労可能なカスタムメイド勤務など、社員目線を重視した社内制度を提供しています。自社開発で長年に渡り機能拡充しながら運用中の社内業務管理システムにおいては、調査・設計等の業務の受注から、着手、実行予算作成・変更、完了に至るまでの各業務ワークフローの承認機能の電子化を図り、予算管理の迅速化と精度の高い月次決算を可能としております。これらにより、生産性向上と原価低減を図り、社員還元と収益の拡大に努めております

当四半期会計期間中は官公庁の会計年度末のため、例年多くの受注業務の納期が集中する時期でありましたが、顧客である地方公共団体の担当者の方との対面またはリモート協議、中間検査、完成検査などが全般的にスムーズに進みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の受注高は7億2千3百万円となりました。一方、完成業務高は25億6千1百万円、営業利益は5億6千万円、経常利益は5億5千8百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億5千3百万円となりました。

当社における事業部門別の業績は、次のとおりであります。

[建設コンサルタント部門]

建設コンサルタント部門につきましては、受注高は6億6千6百万円となりました。一方、完成業務高は24億2百万円となりました。

[情報処理部門]

情報処理部門につきましては、受注高は5千7百万円となりました。一方、完成業務高は1億5千9百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間における流動資産は、75億7千8百万円となりました。これは主に「現金及び預金」、業務代金の未収分である「完成業務未収入金及び契約資産」によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間における固定資産は、38億3千2百万円となりました。これは主に企業結合にによって発生した「のれん」によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間における流動負債は、22億1千万円となりました。これは主に未完了業務の業務代金の入金である「未成業務受入金」によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間における固定負債は、17億6千1百万円となりました。これは主に「長期借入金」によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間における純資産は、74億3千9百万円となりました。これは主に「利益剰余金」が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、2025年1月に株式会社クラックスシステムの全株式を取得、連結決算の対象に加えることになりました。これにより、当第1四半期連結会計期間より単体での業績予想から連結での業績予想に変更しております。連結対象となる株式会社クラックスシステムは、自治体向けのGISシステム、積算システム、固定資産管理支援システムをはじめ、在庫管理システム、設計支援システム、構造計算システム、電力、鉄道、高速道路、空港など様々な産業分野の社会基盤システムの開発・保守・データ変換などを行う事業会社から受託して、自社内または社員システムエンジニアの常駐派遣で作業を行っております。社内システムエンジニアは、VB.NET、C#.NET、C#、VB、Python、Html、Java、typescript、cssなどのプログラミング言語を用途に合わせて使い分けて、各事業者のコア領域で高い開発実績を積み上げております。取引先企業においては、今後も様々な分野でシステム開発案件が予定されており、更なる事業拡大を見込んでおります。

また、株式会社クラックスシステムは、みなし取得日を2月28日としているため、2025年3月から12月の10か月の業績及び株式取得費用を織り込んだ数値であります。連結開始にともない、のれんの金額は1,766百万円発生しておりますが、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に処理された金額であります。

2025年12月期の連結業績予想につきましては、完成業務高82億円、M&Aに関連する費用の計上により、営業利益7億3千万円、経常利益7億3千5百万円、当期純利益3億8千2百万円を予定しております。

一方、現時点において見込んでいる個別業績予想につきましては、2025年2月10日に公表いたしました今後の見通しに対して、公表すべきような乖離は生じておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

		当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		4,225,402
完成業務未収入金及び契約資産		3,273,224
その他		80,087
流動資産合計		7,578,714
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）		157,865
車両運搬具（純額）		0
工具、器具及び備品（純額）		46,378
土地		47,658
リース資産（純額）		21,176
有形固定資産合計		273,079
無形固定資産		
のれん		1,766,458
その他		120,297
無形固定資産合計		1,886,756
投資その他の資産		
投資有価証券		773,365
その他		899,717
投資その他の資産合計		1,673,082
固定資産合計		3,832,918
資産合計		11,411,632

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(2025年3月31日)

負債の部	
流動負債	
業務未払金	464,643
短期借入金	99,996
リース債務	15,627
未払法人税等	339,958
未成業務受入金	724,174
賞与引当金	196,406
受注損失引当金	12,560
株式給付引当金	18,025
その他	339,313
流動負債合計	2,210,706
固定負債	
長期借入金	1,375,005
役員退職慰労引当金	141,892
退職給付に係る負債	34,790
株式給付引当金	23,192
リース債務	6,439
資産除去債務	59,090
繰延税金負債	120,856
固定負債合計	1,761,266
負債合計	3,971,972
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,093,000
資本剰余金	2,899,954
利益剰余金	4,601,763
自己株式	△1,548,162
株主資本合計	7,046,555
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	177,736
退職給付に係る調整累計額	215,368
その他の包括利益累計額合計	393,104
非支配株主持分	-
純資産合計	7,439,659
負債純資産合計	11,411,632

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
完成業務高	2,561,989
完成業務原価	1,535,093
売上総利益	1,026,895
販売費及び一般管理費	466,330
営業利益	560,565
営業外収益	
受取利息	11
有価証券利息	10
受取配当金	73
受取手数料	270
匿名組合投資利益	3,041
投資有価証券売却益	832
その他	1,338
営業外収益合計	5,577
営業外費用	
支払利息	2,799
株式関係費用	3,928
為替差損	239
その他	243
営業外費用合計	7,210
経常利益	558,932
特別損失	
固定資産除却損	64
ゴルフ会員権評価損	350
工事補償損失	4,070
特別損失合計	4,484
税金等調整前四半期純利益	554,447
法人税、住民税及び事業税	250,319
法人税等調整額	△49,700
法人税等合計	200,619
四半期純利益	353,828
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	353,828

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	353,828
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	177,736
退職給付に係る調整額	215,368
その他の包括利益合計	393,104
四半期包括利益	746,932
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	746,932
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

当社は、建設コンサルタント事業並びにこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	25,268千円